

**「大学入試のあり方に関する検討会議」における
各検討事項についての基本的考え方の整理**

令和2年11月27日

国立大学協会 入試委員会

・ 概要

総論的事項

- ・ 共通テストと個別選抜との役割分担のあり方
- ・ 一般選抜と総合型選抜・学校推薦型選抜との役割分担
- ・ その他

各論的事項

- ・ 記述式の出題
- ・ 英語4技能評価（資格・検定試験の活用、大学入学後の教育との連動を含む）
- ・ 多面的・総合的評価のあり方
- ・ 共通テストの実施教科・科目の精選（情報Iの扱いを含む）
- ・ 大学入試の効率化（例：大学入試のデジタル化、大学間連携のあり方）
- ・ 将来的なCBT導入の可能性（具体的な研究開発の方向性）
- ・ その他

• 共通テストと個別選抜との役割分担のあり方

• 国立大学における共通試験の位置付け

- ▶ 国立大学の大学入試については、高等学校における学習成果を入学者選抜に反映するものとし、共通試験の位置付けは「高等学校の段階における一般的かつ基礎的な学習の達成度を評価する」試験であるとする考え方は、入試センターが関与することになった時から現在まで継承し、位置付けの重要性は変わらない。

• 国立大学における入学者選抜の方針

- ▶ 各大学のアドミッション・ポリシーに基づき共通試験(原則5教科7科目)と個別試験を実施
- ▶ 大学入学者の学力水準を保証するとともに、多面的・総合的な評価に資する基盤として、高い意欲・関心を有する多様な学生を受け入れるために有効かつ適切な方法であり、今後とも堅持

• 共通テストと個別選抜との役割分担のあり方

• 今後の方向性

- 自然災害やコロナ禍などを鑑み、共通試験の「複数回実施」等、将来に向けて全体システムについての議論が必要であり、「大学入試のあり方に関する検討会議」でも課題の整理等の検討が必要

• 一般選抜と総合型選抜・学校推薦型選抜との役割分担

• 一般選抜における方針

- 分離分割方式を継続しつつ各大学のアドミッション・ポリシーに基づき、教科・科目の点数に加え、調査書や志願者本人が記載する資料等も活用し、受験生の能力や経験を多面的・総合的に評価する入学者選抜に改革する必要がある、という国大協の方針を維持・加速

・一般選抜と総合型選抜・学校推薦型選抜との役割分担

・総合型選抜・学校推薦型選抜における方針

- 一定の学力を担保した上で、調査書等の出願書類に加えて、多様な評価方法を活用し、丁寧な入学者選抜の取組みを加速・拡大
- さらに蓄積されていく経験とノウハウを、一般選抜を含めた全ての入学者選抜に波及させる取組みを推進

・「国立大学の将来ビジョンに関するアクションプラン」の方針

- 2021年度までに総合型選抜・学校推薦型選抜の割合目標を入学定員の30%としている。さらに、総合型選抜・学校推薦型選抜に適している分野、その目標とする数値も含めて引き続き検討

・その他

・高大接続改革の方向性

- 中長期的には高校段階の達成度を測るテストを高校関係者が主体となって実施することは高大接続において重要な役割を果たすものであるため、その導入について「大学入試のあり方に関する検討会議」等で検討が必要

・「思考力・判断力・表現力等」への対応

- 各大学が出題意図、求める能力等を募集要項等で明確にした上で受験生に記述式問題を課すこととし、「新しい考えをまとめる思考・判断の能力や、その過程を表現する能力」「自らの考えを立論し、さらにその過程を表現する能力」をさまざまな選抜を通じて、丁寧に問う

・高等学校関係者へのお願い

- 高等学校教育を通じて育まれるべき能力の育成、学力の3要素の伸長に更なる尽力をお願いするとともに、その能力の評価を大学が引き継ぐための協力と連携

・国・大学入試センターへの期待

- 国、大学入試センター、大学等が連携して共通活用できる高度な記述式問題を研究開発すると共に、大学入試の方法、試験問題作成に係る研究体制をさらに充実

・ **英語4技能評価に対する今後の方針**

- 各大学が入学者選抜で民間資格・検定試験を幅広く活用する可能性
- 特に一般選抜においても各大学・学部の特性に応じ民間資格・検定試験の活用も含め、これまでのライティングの実績等も踏まえつつアウトプット技能の評価を促進

・ **共通テストの枠組みにおける「英語」の取扱いについて**

- 中長期的には、国・大学入試センターに英語4技能試験の開発・支援を要望し、CBT等の技術のさらなる進展の支援に協力
- 短期的には、令和6年度以降の共通テストの枠組みにおける「外国語」教科の中の「英語」について実施を継続することを要望

・ **高等学校と大学教育（養成・研修・評価）**

➤ **（養成・研修）**

- ・ 各大学は英語4技能が教授可能な教員の養成・研修に対し、より積極的に取り組む
- ・ 高等学校でも英語4技能に関する適切な指導が実施されることが必要であり、国や教育委員会などに支援を要望

➤ **（評価）**

- ・ 「英語を使って何ができるようになるか」を明確にし、共通的な評価方法の開発などを通じて学習成果の見える化が進展するよう、高等学校関係者にさらなる尽力を要望

・多面的・総合的評価のあり方

・ 国立大学の一般選抜における方針

- 当面大学入学共通テストと個別学力試験を中心に合否判定を行うことが適当
- 調査書や入学志願者本人の記載する資料等を付加的な評価として位置付け、各大学・学部の特性に応じ活用
(例:特筆すべき活動や成果に加点する評価、合格ボーダー層の受験者への活用など。)

・ 調査書の電子化への期待

- デジタル化を通じて入学者選抜での活用を含め高等学校と大学との接続を一層推進できる環境の醸成。さらには、大学教育との連結、追跡調査や大学IRとして活用する環境を醸成すること。

・ 「主体性」等の評価について

- 各大学がさらなる活用に繋げるためには、その活用方法に多様性を持たせるなど各大学が自律的に評価に取り組むことが必要。「大学入試のあり方に関する検討会議」等にて引き続き検討を行うことを提案

・ 共通テストの実施教科・科目の精選（情報Iの扱いを含む）

- ※ 作問コスト、大学入学共通テストのスケジュールの過密さを踏まえると、そもそも教科・科目数の適正化についての検討が必要

- ・ **【情報】**
 - 情報に関する能力は高等教育を受ける上で重要な力。デジタル社会を生き抜いていく人材を育成していく上で、各大学・学部の特性に応じ入試科目として活用は必要
 - 一方、共通必修科目として「情報 I」（2単位科目）が設定されたが、2024年度の大学入学共通テストからの導入については、高等学校における担当可能な教員配置などの生徒一人一人の学習環境を考慮することが必要
 - 導入の検討には出題方法（CBT）の検討が早急に必要

- ・ **【外国語】**
 - 「ドイツ語」「フランス語」「中国語」「韓国語」は、
 - ① 英語がリスニングも含めて実施されていることとの兼ね合いからの不公平さ
 - ② 受験者数とコストの見合いという課題が存在
 - 検定試験の活用等も組み合わせれば大学入学共通テストの枠組みで取扱う必要性は乏しい

・大学入試の効率化（例：大学入試のデジタル化、大学間連携のあり方）

・入試業務の負担の増加への対応

- 入学志願者のため国立大学共通の出願システムの検討
- 大学入学共通テストのWeb出願についての検討を大学入試センターと実施に向けて協議
- これらの取組にデジタル化の推進が不可欠であり、イニシャルコストを含め国及び民間等の財政的・技術的支援を要望

・将来的なCBT導入の可能性（具体的な研究開発の方向性）

・現状と検討の方向性

- 現時点でCBTについては、2024年までに大学入学共通テストに導入することについて多くの課題があると思料
- 総合型選抜・学校推薦型選抜へのp5で言及した新テスト導入を含め複数回受験を前提にした試験の導入や海外からの受験などの実現可能性を考慮しCBT導入の検討の必要
- CBTを導入する際には、これを活用した「情報」の取扱いも検討

・その他

・今後の議論の方向性

- 高等学校教育、大学教育、両者の接点である大学入学者選抜の在り方について具体的な議論を継続的に行うことが必要
- 大学入試全体における文科省の改善協議の位置づけ等を再度定義するなど、関係者の理解を深め、透明性を持った形で入試についての議論が行われる体制整備を要望（複数回実施、1点刻みからの脱却等も含む）
- デジタル化、CBTを通じ大学教育全体の質の向上（大学IRも含む）を推進する取組への支援を要望